



# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月7日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社  
(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

(コード番号:8426 東証マザーズ)

代表者 役職名 代表取締役社長兼執行役員 氏名 天野 量 公

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理部長 氏名 山口 達 也 TEL (03)5326-3971(代表)

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社  
 ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

### (1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	3,346	(18.3)	1,065	(154.6)	998	(202.5)	571	(199.8)
18年3月期第1四半期	2,829	(100.7)	418	(66.3)	330	(52.8)	190	(58.5)
(参考)18年3月期	15,947	(42.4)	4,351	(125.8)	4,029	(128.7)	2,353	(130.2)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	529.83	524.97
18年3月期第1四半期	723.01	701.88
(参考)18年3月期	4,360.70	4,278.38

(注)①営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②当社は、平成17年11月21日及び平成18年4月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

③営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

#### 1. 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間の債権買取額(投資額)は873,740千円(前年同期比65.6%減)、買取債権(残高)は23,071,365千円(同62.4%増)となりました。また不動産買取額(投資額)は1,377,874千円(同59.5%増)、買取不動産(残高)は7,465,487千円(同762.4%増)となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収により買取債権回収高は2,956,940千円(前年同期比62.2%増)、買取不動産売却高は39,769千円(同95.2%減)、債権共同買取業務等によるその他収入は349,462千円(同89.3%増)となり、合計では3,346,171千円(同18.3%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高の増加に伴い債権回収原価は1,614,443千円(前年同期比35.7%増)、不動産売却に伴う買取不動産売却原価は38,748千円(同94.2%減)となり、その他5,354千円(同70.8%増)を合わせ、合計では1,658,547千円(同10.7%減)となりました。この結果、営業総利益は1,687,624千円(同73.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当139,601千円(前年同期比34.7%増)、貸倒関連費用231,123千円(同5.2%減)等を計上し、合計622,580千円(同12.6%増)となりました。この結果、営業利益は1,065,043千円(同154.6%増)となりました。

営業外収益は、匿名組合出資収益57,578千円他合わせて76,687千円となり、一方営業外費用につきましては、主に資金調達拡大に伴う支払利息134,969千円(同69.5%増)等により、143,091千円(同60.4%増)となりました。この結果、経常利益は998,640千円(同202.5%増)となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて427,606千円(同206.2%増)を計上したことにより、当期純利益は571,034千円(同199.8%増)となりました。

## 2.営業等の状況

### ①債権買取額及び不動産買取額

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
債権買取額	2,540,933	74.6	873,740	38.8	17,870,015	68.9
不動産買取額	863,965	25.4	1,377,874	61.2	8,068,650	31.1
合計	3,404,898	100.0	2,251,615	100.0	25,938,665	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ②買取債権の推移

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)					
期首残高 (千円)	当期買取額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額(千円)	貸倒償却額(千円)	その他(千円)	
24,038,792	873,740	1,614,443	223,924	2,799	23,071,365

(注) 1 当期減少額のその他は、為替差損による減少額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### ③営業収益の内訳

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
営業収益	2,829,615	100.0	3,346,171	100.0	15,947,423	100.0
買取債権回収高	1,822,927	64.4	2,956,940	88.4	10,127,358	63.5
買取不動産売却高	822,067	29.1	39,769	1.2	4,209,611	26.4
受託手数料	25,601	0.9	54,632	1.6	219,592	1.4
その他	159,018	5.6	294,830	8.8	1,390,861	8.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	40,704	6,801	16.7	6,293.22
18年3月期第1四半期	21,202	4,733	22.3	17,970.97
(参考)18年3月期	40,903	6,649	16.3	12,342.60

(注) 当社は、平成17年11月21日及び平成18年4月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	△1,651	1,738	1,130	3,480
18年3月期第1四半期	△1,240	△1,403	1,403	1,766
(参考)18年3月期	△13,060	△3,721	16,038	2,264

## [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,216,871千円増加し、3,480,881千円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,651,759千円（前年同期は1,240,796千円の減少）となりました。これは、主に買取債権の純減額が740,702千円（前年同期比1,399,646千円減）、買取不動産の純増額が1,340,476千円（同1,168,606千円増）、法人税等の支払額が1,361,370千円（同760,984千円増）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は1,738,155千円（前年同期は1,403,268千円の減少）となりました。これは、主に分配金の受取により匿名組合出資金の純減額が1,976,158千円（前年同期比3,371,609千円減）となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,130,475千円（前年同期は1,403,570千円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が1,181,300千円（前年同期比561,100千円増）となったことによるものです。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,000	2,000	1,200
通期	16,800	4,500	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,405円80銭

**〔業績予想に関する定性的情報等〕**

主要行による不良債権処理がピークを越えたことによる不良債権の流動化市場収縮懸念や、サービス事業者数の増加による債権買取競争激化等、当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業活動及び債権共同買取業務の強化による特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また不動産関連業務及び再生支援業務の強化に努めてまいります。

当第1四半期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、連結・個別ともに平成19年3月期の業績予想(中間・通期)の修正はありません。

なお、平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の連結・個別業績予想につきましては、主に下記項目を前提条件として作成しております。

- ①金融機関等開催の不良債権売却入札への一定数の入札指名の獲得及びその落札率の維持
- ②他の投資家との債権共同買取業務並びに不動産関連業務の拡大
- ③債権及び不動産買取(投資)拡大に対応した資金調達の実施

**〔将来予測に関する記述について〕**

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結・個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的な事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・親会社である㈱ニッシンの事業戦略及び経営成績等
- ・当社の利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	1,822,475		4,031,423		3,191,525		
2 買取債権	※2	14,204,943		23,071,365		24,038,792		
3 買取不動産	※2	865,688		7,465,487		6,126,361		
4 繰延税金資産		471,866		552,445		720,346		
5 その他		796,196		850,996		632,352		
貸倒引当金		△1,370,953		△1,799,041		△1,791,842		
流動資産合計		16,790,217	79.2	34,172,676	84.0	32,917,536	80.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	28,103		29,416		25,713		
2 無形固定資産		6,705		7,900		8,411		
3 投資その他の資産								
(1) 出資金		4,188,164		5,756,243		7,458,422		
(2) その他		188,922		738,317		493,319		
投資その他の資産合計		4,377,086		6,494,560		7,951,741		
固定資産合計		4,411,895	20.8	6,531,876	16.0	7,985,866	19.5	
資産合計		21,202,112	100.0	40,704,553	100.0	40,903,402	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	短期借入金	※2	2,219,900		9,472,200		8,290,900	
2	1年内返済予定 長期借入金	※2	5,618,253		9,767,389		8,993,882	
3	1年内償還予定社債		60,000		60,000		60,000	
4	未払法人税等		101,292		269,980		1,385,721	
5	賞与引当金		19,437		23,701		—	
6	役員賞与引当金		—		2,500		—	
7	その他		281,983		645,809		1,051,172	
	流動負債合計		8,300,866	39.2	20,241,580	49.7	19,781,676	48.3
II 固定負債								
1	社債		150,000		90,000		90,000	
2	長期借入金	※2	8,015,727		13,571,683		14,382,185	
3	その他		1,964		86		292	
	固定負債合計		8,167,691	38.5	13,661,769	33.6	14,472,478	35.4
	負債合計		16,468,558	77.7	33,903,349	83.3	34,254,154	83.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金		1,684,875	8.0	—	—	1,695,075	4.2
II 資本剰余金								
	資本剰余金		1,471,125	6.9	—	—	1,481,325	3.6
III 利益剰余金								
	利益剰余金		1,577,553	7.4	—	—	3,472,848	8.5
	資本合計		4,733,553	22.3	—	—	6,649,248	16.3
	負債、少数株主持 分及び資本合計		21,202,112	100.0	—	—	40,903,402	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—		1,719,825		—		
2 資本剰余金		—		1,506,075		—		
3 利益剰余金		—		3,575,354		—		
株主資本合計		—	—	6,801,254	16.7	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 繰延ヘッジ損益		—		△51		—		
評価・換算差額等 合計		—	—	△51	△0.0	—	—	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—	
純資産合計		—	—	6,801,203	16.7	—	—	
負債及び純資産 合計		—	—	40,704,553	100.0	—	—	

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益										
1 買取債権回収高		1,822,927			2,956,940		10,127,358			
2 買取不動産売却高		822,067			39,769		4,209,611			
3 その他		184,620	2,829,615	100.0	349,462	3,346,171	100.0	1,610,453	15,947,423	100.0
II 営業費用										
1 債権回収原価		1,189,370			1,614,443		5,811,669			
2 買取不動産売却原価		665,751			38,748		2,953,777			
3 その他原価		3,134	1,858,256	65.7	5,354	1,658,547	49.6	9,280	8,774,727	55.0
営業総利益			971,359	34.3	1,687,624	50.4	7,172,695	45.0		
III 販売費及び一般管理費	※1		553,093	19.5	622,580	18.6	2,821,290	17.7		
営業利益			418,266	14.8	1,065,043	31.8	4,351,405	27.3		
IV 営業外収益										
1 受取利息		383			4,846		4,067			
2 匿名組合出資収益		—			57,578		69,476			
3 持分法による投資利益		487			13,107		9,980			
4 その他		197	1,068	0.0	1,155	76,687	2.3	33,534	117,058	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		79,637			134,969		396,694			
2 社債利息		811			579		3,024			
3 新株発行費		2,458			4,288		6,715			
4 その他		6,320	89,228	3.2	3,252	143,091	4.3	32,430	438,865	2.7
経常利益			330,106	11.6	998,640	29.8	4,029,599	25.3		
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			330,106	11.6	998,640	29.8	4,029,599	25.3		
法人税、住民税及び事業税		100,024			259,753		1,884,877			
法人税等調整額		39,641	139,666	4.9	167,852	427,606	12.8	△208,612	1,676,264	10.5
第1四半期(当期)純利益			190,440	6.7	571,034	17.0	2,353,334	14.8		

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書  
四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,471,125		1,471,125
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—		—	
2 新株予約権行使による株式の発行		—	—	10,200	10,200
III 資本剰余金第1四半期末(期末)残高			1,471,125		1,481,325
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,531,513		1,531,513
II 利益剰余金増加高					
1 第1四半期(当期)純利益		190,440	190,440	2,353,334	2,353,334
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		131,700		399,300	
2 役員賞与		12,700	144,400	12,700	412,000
IV 利益剰余金第1四半期末(期末)残高			1,577,553		3,472,848

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ損益		
平成18年3月31日 現在	1,695,075	1,481,325	3,472,848	6,649,248	—	—	6,649,248
第1四半期連結会計 期間中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行 使)	24,750	24,750	—	49,500	—	—	49,500
剰余金の配当	—	—	△439,848	△439,848	—	—	△439,848
役員賞与	—	—	△28,680	△28,680	—	—	△28,680
第1四半期純利益	—	—	571,034	571,034	—	—	571,034
株主資本以外の項 目の第1四半期連 結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	△51	—	△51
第1四半期連結会計 期間中の変動額合計	24,750	24,750	102,506	152,006	△51	—	151,955
平成18年6月30日 残高	1,719,825	1,506,075	3,575,354	6,801,254	△51	—	6,801,203

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		330,106	998,640	4,029,599
減価償却費		1,550	1,702	6,552
貸倒引当金の増加額		85,158	7,199	506,048
賞与引当金の増加額		19,437	23,701	—
役員賞与引当金の増加額		—	2,500	—
受取利息		△383	△4,846	△4,067
支払利息及び社債利息		80,449	135,549	399,719
匿名組合損益		△78,486	△274,221	△1,271,754
貸倒償却額		158,720	223,924	676,999
その他流動資産の減少額(△は増加額)		△290,703	△214,388	△117,238
その他流動負債の増加額(△は減少額)		△25,664	△241,709	512,294
為替差損益		—	2,799	△16,623
役員賞与の支払額		△12,700	△28,680	△12,700
その他		△3,881	△188,767	136,558
小計		263,604	443,404	4,845,389
利息の受取額		453	2,108	1,453
利息の支払額		△73,654	△136,129	△379,904
法人税等の支払額		△600,385	△1,361,370	△1,095,967
小計		△409,982	△1,051,986	3,370,970
買取不動産の買取による支出		△838,257	△1,379,225	△8,047,128
買取不動産の売却による収入		666,387	38,748	2,953,777
買取債権の買取による支出		△2,540,933	△873,740	△17,853,392
買取債権の回収による収入		1,181,972	1,614,443	5,804,272
買取債権の譲渡による収入		700,016	—	711,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,240,796	△1,651,759	△13,060,207

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,250	△4,863	△2,548
無形固定資産の取得による支出		△6,571	—	△9,444
匿名組合出資金の払込による支出		△1,816,097	△9,555	△11,871,758
匿名組合出資金の分配金受取による収入		420,646	1,985,713	8,409,258
関連会社への貸付による支出		5,621	△225,457	△158,272
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の譲渡による支出		—	△1,275	—
関連会社への出資による支出		△5,000	—	△5,000
出資金の戻入による収入		—	2,381	2,700
敷金の増減		△616	△8,789	888
その他		—	—	△87,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,403,268	1,738,155	△3,721,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,000,000	2,500,000	20,685,000
短期借入金の返済による支出		△379,800	△1,318,700	△13,993,800
長期借入れによる収入		2,100,000	3,350,000	17,510,000
長期借入金の返済による支出		△1,546,943	△3,386,995	△7,214,856
制限付預金の預入による支出		△71,388	△1,064,180	△1,658,227
制限付預金の払出による収入		433,402	1,441,153	1,148,878
株式の発行による収入		—	49,145	20,237
配当金の支払額		△131,700	△439,947	△398,252
その他		—	—	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,403,570	1,130,475	16,038,979
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△1,240,493	1,216,871	△742,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,006,816	2,264,010	3,006,816
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		1,766,322	3,480,881	2,264,010

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 2社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、 (有)ミヤコキャピタル</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 7社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他4社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(有)シー・エヌ・インベストメンツについては、出資持分の一部を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>① 連結子会社の数 8社</p> <p>② 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ、(有)ミヤコキャピタル、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資 その他4社</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ、(有)ジェイ・ツー・中国投資及びその他1社は、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社となったこと、また当連結会計年度において株式の取得等により増加した連結子会社3社と合わせて計6社増加しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしておりません。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、三洋パシフィック投資顧問(株)、(有)シー・エヌ・インベストメンツ</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)シー・エヌ・インベストメンツは、出資持分の一部を譲渡したことにより持分比率が減少したため、持分法適用関連会社となっております。また、(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、事業終了に伴い清算終了したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしておりません。</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 6社</p> <p>② 関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー、三洋パシフィック投資顧問(株)</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、三洋パシフィック投資顧問(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社となりました。なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用関連会社にしておりません。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
	<p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の第1四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る財務諸表を使用しております。8月31日を決算日とする(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の第1四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る財務諸表を使用しております。三洋パシフィック投資顧問㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>③ 決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。三洋パシフィック投資顧問㈱の決算日は3月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>										
<p>3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="735 1088 1069 1144"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社2社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	連結子会社2社	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1094 1088 1428 1211"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)シー・エヌ・インベストメンツ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>他2社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツ及び他2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)シー・エヌ・インベストメンツ	12月31日	他2社	12月31日
会社名	決算日												
連結子会社2社	12月31日												
会社名	決算日												
(有)シー・エヌ・インベストメンツ	12月31日												
他2社	12月31日												

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用          均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 役員賞与引当金          役員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生した会計期間の費用として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益は、それぞれ2,500千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <hr/>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <p>② 買取不動産の評価基準及び評価方法 買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産については、個別法による原価法によっております。 なお、買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準 同左</p> <hr/>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額 当第1四半期連結会計期間の費用と して処理しております。	③ 消費税等の会計処理 同左	③ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額 当連結会計年度の費用として処理 しております。
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計処理の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第1四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ367,939千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,801,254千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当連結会計年度から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ881,917千円減少しております。</p>

(追加情報)

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が362,014千円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。</p> <p>2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,395,450千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が509,349千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p> <p>2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が3,462,500千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間まで、投資その他の資産に含めておりました「出資金」については、資産総額の100分の5超となったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産に含めておりました「出資金」は、151,982千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第1四半期連結会計期間まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、262,049千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、264,614千円であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,639千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,487千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,327千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 56,152千円 買取債権 441,418千円 合計 497,570千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 132,250千円 合計 837,250千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 550,541千円 買取債権 366,132千円 買取不動産 3,770,061千円 合計 4,686,736千円 上記に対応する債務 短期借入金 985,000千円 1年内返済予定 1,556,178千円 長期借入金 3,887,500千円 合計 6,428,678千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 927,515千円 買取債権 380,420千円 買取不動産 1,015,845千円 合計 2,323,781千円 上記に対応する債務 短期借入金 985,000千円 1年内返済予定 1,479,571千円 長期借入金 3,127,500千円 合計 5,592,071千円 なお、上記以外に親会社(株)ニッソンの金融機関からの借入金に対し買取不動産377,271千円を担保に供しております。
	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社(株)ニッソンの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △9,720,000千円 差引額 3,080,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行及び親会社(株)ニッソンの当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 12,800,000千円 借入実行金額 △8,510,000千円 差引額 4,290,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 243,879千円	貸倒損失 404千円	貸倒損失 10,765千円
役員報酬 15,345千円	貸倒引当金繰入額 230,718千円	貸倒引当金繰入額 1,175,017千円
給料手当 103,646千円	役員報酬 17,690千円	役員報酬 71,065千円
賞与 140千円	給料手当 139,601千円	給料手当 461,295千円
賞与引当金繰入額 19,437千円	賞与引当金繰入額 23,701千円	賞与 109,884千円
法定福利費 12,058千円	役員賞与引当金繰入額 2,500千円	法定福利費 62,839千円
福利厚生費 1,374千円	法定福利費 17,564千円	福利厚生費 6,647千円
租税公課 5,442千円	福利厚生費 1,284千円	租税公課 59,661千円
債権買取費用 37,124千円	租税公課 35,357千円	債権買取費用 219,575千円
減価償却費 1,582千円	債権買取費用 7,262千円	減価償却費 7,123千円
賃借料 27,378千円	減価償却費 1,702千円	賃借料 111,393千円
	賃借料 29,537千円	

(四半期連結株主資本等変動計算書)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	平成18年3月31日現在の 株式数	第1四半期連結会計期間 の増加株式数	第1四半期連結会計期間 の減少株式数	平成18年6月30日現在の 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	536,400	544,320	—	1,080,720	(注)

(注) 普通株式の発行済株式の第1四半期連結会計期間の増加株式数は、株式分割による新株の発行536,400株及び新株予約権の行使による新株の発行7,920株によるものであります。

(2) 新株予約権に関する事項

内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				平成18年6月 30日残高 (千円)	摘要
		平成18年3月31 日現在の数	第1四半期連結会 計期間の増加数	第1四半期連結会 計期間の減少数	平成18年6月30 日現在の数		
平成14年9月26日決議 ストック・オプション	普通株式	800	800	—	1,600	—	—
平成16年3月30日決議 ストック・オプション	普通株式	6,800	6,800	7,920	5,680	—	—
平成17年7月19日決議 ストック・オプション	普通株式	1,210	1,210	40	2,380	—	(注)

(注) 平成17年7月19日決議ストック・オプションは、権利行使日の初日が未到来であります。

(3) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	439,848千円	820円	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,822,475千円	現金及び預金勘定 4,031,423千円	現金及び預金勘定 3,191,525千円
引出制限付預金 △56,152千円	引出制限付預金 △550,541千円	引出制限付預金 △927,515千円
現金及び現金同等物 1,766,322千円	現金及び現金同等物 3,480,881千円	現金及び現金同等物 2,264,010千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>127</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>15,263</td> <td>56,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,468</td> <td>15,390</td> <td>59,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	127	2,922	ソフトウェア	71,418	15,263	56,154	合計	74,468	15,390	59,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>889</td> <td>2,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>33,811</td> <td>46,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>34,700</td> <td>48,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	889	2,160	ソフトウェア	80,168	33,811	46,356	合計	83,218	34,700	48,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>698</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>29,072</td> <td>51,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>29,771</td> <td>53,446</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	698	2,351	ソフトウェア	80,168	29,072	51,095	合計	83,218	29,771	53,446
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	127	2,922																																															
ソフトウェア	71,418	15,263	56,154																																															
合計	74,468	15,390	59,077																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	889	2,160																																															
ソフトウェア	80,168	33,811	46,356																																															
合計	83,218	34,700	48,517																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具備品	3,050	698	2,351																																															
ソフトウェア	80,168	29,072	51,095																																															
合計	83,218	29,771	53,446																																															
② 未経過リース料第1四半期末残高相当額	② 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,763千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,763千円	1年超	41,815千円	合計	59,578千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,644千円	1年超	20,712千円	合計	49,356千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,657千円	1年超	34,613千円	合計	54,271千円																														
1年以内	17,763千円																																																	
1年超	41,815千円																																																	
合計	59,578千円																																																	
1年以内	28,644千円																																																	
1年超	20,712千円																																																	
合計	49,356千円																																																	
1年以内	19,657千円																																																	
1年超	34,613千円																																																	
合計	54,271千円																																																	
③ 第1四半期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 第1四半期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,378千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,582千円	減価償却費相当額	4,378千円	支払利息相当額	296千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>247千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,161千円	減価償却費相当額	4,928千円	支払利息相当額	247千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,643千円	減価償却費相当額	18,760千円	支払利息相当額	1,299千円																														
支払リース料	4,582千円																																																	
減価償却費相当額	4,378千円																																																	
支払利息相当額	296千円																																																	
支払リース料	5,161千円																																																	
減価償却費相当額	4,928千円																																																	
支払利息相当額	247千円																																																	
支払リース料	19,643千円																																																	
減価償却費相当額	18,760千円																																																	
支払利息相当額	1,299千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,000	45,000	45,000
計	59,000	45,000	45,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
取引の状況等に関する事項 当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
1株当たり純資産額 17,970円97銭	1株当たり純資産額 6,293円22銭	1株当たり純資産額 12,342円60銭																				
1株当たり第1四半期純利益 723円01銭	1株当たり第1四半期純利益 529円83銭	1株当たり当期純利益 4,360円70銭																				
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 701円88銭	潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益 524円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,278円38銭																				
<p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき5株、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日</th> <th>前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,426円89銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,747円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 539円72銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	1株当たり純資産額 7,426円89銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭	1株当たり第1四半期純利益 539円72銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年6月30日</th> <th>前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,492円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,171円30銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益 180円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,180円35銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 175円47銭</p></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭</p></td> </tr> </tbody> </table>	前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	1株当たり純資産額 4,492円74銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭	1株当たり第1四半期純利益 180円75銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭	<p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 175円47銭</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭</p>		
前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																					
1株当たり純資産額 7,426円89銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭																					
1株当たり第1四半期純利益 539円72銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭																					
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>																						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭																						
前第1四半期連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年6月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日																					
1株当たり純資産額 4,492円74銭	1株当たり純資産額 6,171円30銭																					
1株当たり第1四半期純利益 180円75銭	1株当たり当期純利益 2,180円35銭																					
<p>潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 175円47銭</p>																						
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,139円19銭</p>																						

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第1四半期(当期)純利益	190,440千円	571,034千円	2,353,334千円
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益	190,440千円	571,034千円	2,324,654千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	28,680千円
普通株式の期中平均株式数	263,400株	1,077,760株	533,092株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	7,928株	9,984株	10,257株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権の数	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

提出会社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- (1)分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2)分割により増加する株式の種類 普通株式
- (3)分割により増加する株式数 263,400株
- (4)株式分割の日 平成17年11月21日
- (5)配当起算日 平成17年10月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,713円45銭	1株当たり純資産額 8,985円49銭	1株当たり純資産額 8,873円99銭
1株当たり第1四半期純利益 269円86銭	1株当たり第1四半期純利益 361円51銭	1株当たり当期純利益 2,081円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純利益 350円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,944円63銭

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1 提出会社は、平成18年8月7日開催の取締役会決議により、提出会社執行役員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、提出会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)割当対象者     | 提出会社執行役員   |
| (2)新株予約権の発行日 | 平成18年8月23日   |
| (3)株式の種類     | 普通株式   |
| (4)株式の数      | 400株   |
| (5)行使時の払込金額  | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.5を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (6)行使期間      | 平成18年9月1日～平成23年8月6日  |

2 提出会社は、平成18年8月7日開催の取締役会決議により、提出会社従業員及び提出会社子会社取締役、従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、提出会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1)割当対象者     | 提出会社従業員、提出会社子会社取締役、<br>提出会社子会社従業員  |
| (2)新株予約権の発行日 | 平成18年8月23日   |
| (3)株式の種類     | 普通株式   |
| (4)株式の数      | 4,530株   |
| (5)行使時の払込金額  | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.3を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (6)行使期間      | 平成18年9月1日～平成23年8月6日  |

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

1 提出会社は、平成 18 年 2 月 6 日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 分割の方法          | 平成 18 年 3 月 31 日の最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割する。 |
| (2) 分割により増加する株式の種類 | 普通株式  |
| (3) 分割により増加する株式数   | 536,400 株   |
| (4) 株式分割の日         | 平成 18 年 4 月 1 日   |
| (5) 配当起算日          | 平成 18 年 4 月 1 日   |

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	4,436円99銭	1 株当たり純資産額	6,171円30銭
1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後	1,040円96銭	1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後	2,180円35銭
1 株当たり当期純利益	972円32銭	1 株当たり当期純利益	2,139円19銭

2 提出会社は、平成 18 年 5 月 30 日開催の取締役会及び平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会決議に基づき、提出会社取締役の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることにより、提出会社業績と株主価値の向上を図ることを目的とするストックオプションとして、次のとおり新株予約権の発行を行います。

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 発行の対象者   | 新株予約権発行時における提出会社取締役  |
| (2) 株式の種類    | 普通株式   |
| (3) 株式の数     | 合計 1,000 株を上限とする。  |
| (4) 行使時の払込金額 | 新株予約権の割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に 1.1 から 1.5 の間で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が決定する数値を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。 |
| (5) 行使期間     | 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌月 1 日から当該決議の日後 5 年間を経過する日までの範囲で、当該取締役会の定めるところによる。   |